



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,698	△2.3	2,535	7.3	2,589	△6.3	1,873	△7.4
27年3月期	40,615	15.4	2,363	55.2	2,763	86.3	2,022	150.1

(注) 包括利益 28年3月期 864百万円 (△77.1%) 27年3月期 3,780百万円 (32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.62	—	7.3	6.9	6.4
27年3月期	101.08	—	8.4	7.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,628	26,879	68.8	1,294.75
27年3月期	37,573	26,380	67.8	1,272.33

(参考) 自己資本 28年3月期 25,904百万円 27年3月期 25,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,746	△2,563	△518	7,155
27年3月期	3,781	△2,800	△496	6,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	280	13.9	1.2
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	280	15.0	1.1
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△0.2	1,050	△9.1	1,100	△10.4	550	△39.1	27.49
通期	39,800	0.3	2,200	△13.2	2,300	△11.2	1,400	△25.3	69.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,111,598 株	27年3月期	20,111,598 株
② 期末自己株式数	28年3月期	104,052 株	27年3月期	103,089 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,007,895 株	27年3月期	20,012,272 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,189	△1.3	1,247	9.9	1,491	△14.8	1,055	△16.2
27年3月期	21,471	6.6	1,134	66.3	1,750	53.5	1,259	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.74	—
27年3月期	62.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,571	20,744	72.6	1,036.85
27年3月期	27,943	20,273	72.6	1,013.23

(参考) 自己資本 28年3月期 20,744百万円 27年3月期 20,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、年初には金融市場の混乱がありましたものの、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、米国の景気は内需を牽引役として底堅く推移しましたが、中国の景気減速が鮮明となり、新興国の経済は減速基調となりました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が減少した結果、グループ全体の連結売上高は、39,698百万円（前期比916百万円 2.3%減少）となりました。

また、利益面につきましては、中国を除く、日本、米州、東南アジアのセグメントで営業増益となったことにより、営業利益は2,535百万円（前期比172百万円 7.3%増加）となりましたが、経常利益は2,589百万円（前期比174百万円 6.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,873百万円（前期比149百万円 7.4%減少）となりました。

個別の業績につきましては、売上高21,189百万円（前期比282百万円 1.3%減少）、営業利益1,247百万円（前期比112百万円 9.9%増加）、経常利益1,491百万円（前期比259百万円 14.8%減少）、当期純利益1,055百万円（前期比203百万円 16.2%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

産業用ホース、ゴムシートの販売は増加しましたが、自動車部品の販売が大幅に減少したことに加え、家電用ホースの販売が減少した結果、売上高は21,476百万円（前期比242百万円 1.1%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料費の減少により、1,288百万円（前期比136百万円 11.8%増加）となりました。

② 米州

米国の自動車部品は、販売は増加しましたが、人件費や諸経費の増加により増収減益となりました。米国の産業用ホースは、販売は減少しましたが、原材料費の減少により、減収増益となりました。一方、メキシコの自動車部品は、販売は減少しましたが、原材料費や諸経費の減少により、減収増益となりました。その結果、売上高は13,492百万円（前期比24百万円 0.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は723百万円（前期比79百万円 12.4%増加）となりました。

③ 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売は増加しましたが、為替換算上の影響、原材料費の減少により、減収増益となりました。タイでは、自動車部品、家電用ホースともに販売は減少しましたが、原材料費や諸経費の減少により、減収増益となりました。その結果、売上高は2,578百万円（前期比760百万円 22.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は251百万円（前期比32百万円 14.8%増加）となりました。

④ 中国

自動車部品の販売は増加しましたが、家電用ホースの販売が減少した結果、売上高は4,888百万円（前期比163百万円 3.2%減少）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収の影響により、197百万円（前期比44百万円 18.5%減少）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、外部環境に不透明感があり、厳しい経営環境が予想されます。引き続き、売上・収益計画の必達、連結経営の強化、企業体質の強化に注力してまいります。

なお、現時点における連結業績予想は、売上高39,800百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と増収減益を見込んでおります。為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、22,785百万円となりました。これは、主として現金及び預金が313百万円増加したこと、繰延税金資産が116百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が123百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、14,843百万円となりました。これは、主として有形固定資産が265百万円増加したこと、投資有価証券が415百万円減少したこと、繰延税金資産が219百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、37,628百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、8,535百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が270百万円増加したこと、未払法人税等が167百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて665百万円減少し、2,213百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が229百万円増加したこと、長期借入金437百万円減少したこと、繰延税金負債が354百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499百万円増加し、26,879百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益1,873百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が282百万円減少したこと、為替換算調整勘定が827百万円減少したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて22.42円増加し1,294.75円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.8%から68.8%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、当連結会計年度末には7,155百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,746百万円（前期比0.9%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,453百万円、減価償却費1,963百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額139百万円、法人税等の支払額734百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,563百万円（前期比8.5%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,025百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,951百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,640百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、518百万円（前期比4.5%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入726百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出726百万円、長期借入金の返済による支出304百万円、配当金の支払額299百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	69.6	72.5	66.9	67.8	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	28.7	25.3	44.1	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.6	0.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.9	177.4	89.9	78.2	122.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当性向（目標値：連結20%、個別25%）を踏まえて安定配当を維持継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当金7円）としております。

内部留保資金の使途につきましては、戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓）に優先充当することを基本的な方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。
- ② 参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。
- ③ 海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。
- ④ 技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を重視した経営を行っております。

- ① 売上高、営業利益、経常利益の金額（量）と各利益率（質）
- ② 株主資本利益率（ROE）の目標値：8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 営業部管轄の国内支店・営業所と市場開発室の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当する第二営業部、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。
- ② 取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。
- ③ 常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。
- ④ 品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。
- ⑤ 拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。
- ⑥ これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。
- ⑦ 金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人の指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う国内市場の縮小傾向、アベノミクスの失速、中国経済の減速、新興国経済の不安定化など厳しい環境の中、当社グループは、当連結会計年度におきまして、連結・個別ともに減収減益となりました。

このように国内外の経済の流れは、今後さらに大きく変化していくものと考えており、当社グループは、激化する国内市場の競争に勝ち抜き、さらには変化の激しい国際市場でも成長していくためには、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」および「企業体質の強化」が重要であると考えており、下記項目を掲げ、推進してまいります。

売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、市場でのシェアを上げる
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた闊達な活動により、新製品・技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における高効率化・高生産性を推進する
- ・原材料調達能力の強化により、コストの削減を図る
- ・全社的に「売上の最大化、経費の最小化」に向けた取組みを推進する

連結経営の強化

- ・材料、部品、金型等について、世界市場を比較した上で、最適グローバル調達を進める
- ・海外拠点の競争力およびリスク管理を強化して、収益性を確保する
- ・海外拠点間の協力体制を構築し、強化する

企業体質の強化

- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスのさらなる充実
- ・文書化、標準化のさらなる推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,540	9,237,528
受取手形及び売掛金	8,739,365	8,615,590
商品及び製品	2,054,637	2,199,502
仕掛品	163,969	186,319
原材料及び貯蔵品	1,599,231	1,472,367
繰延税金資産	255,157	371,343
その他	601,001	704,770
貸倒引当金	△3,305	△1,892
流動資産合計	22,333,597	22,785,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,454,782	10,292,175
減価償却累計額	△6,189,222	△6,428,182
建物及び構築物(純額)	4,265,559	3,863,993
機械装置及び運搬具	23,363,524	23,302,973
減価償却累計額	△18,924,057	△19,361,496
機械装置及び運搬具(純額)	4,439,467	3,941,477
工具、器具及び備品	7,251,589	7,727,730
減価償却累計額	△6,644,865	△7,068,471
工具、器具及び備品(純額)	606,724	659,258
土地	2,027,859	2,047,763
建設仮勘定	743,675	1,836,263
有形固定資産合計	12,083,286	12,348,756
無形固定資産	322,302	302,375
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338,139	1,922,795
繰延税金資産	303,054	83,157
その他	203,290	193,756
貸倒引当金	△10,414	△7,726
投資その他の資産合計	2,834,071	2,191,983
固定資産合計	15,239,659	14,843,115
資産合計	37,573,257	37,628,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,204,651	3,321,879
電子記録債務	-	962,806
短期借入金	1,252,750	1,253,050
1年内返済予定の長期借入金	312,540	582,620
未払金	1,722,992	1,715,645
未払法人税等	337,148	169,308
賞与引当金	386,033	388,503
役員賞与引当金	26,500	22,000
その他	71,308	119,557
流動負債合計	8,313,923	8,535,370
固定負債		
長期借入金	587,075	150,000
退職給付に係る負債	1,693,207	1,922,698
資産除去債務	14,358	14,681
繰延税金負債	403,890	48,927
その他	180,398	77,417
固定負債合計	2,878,930	2,213,724
負債合計	11,192,853	10,749,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	15,030,395	16,603,424
自己株式	△55,776	△56,512
株主資本合計	23,024,853	24,597,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,465	492,656
為替換算調整勘定	1,700,471	872,966
退職給付に係る調整累計額	△43,332	△58,026
その他の包括利益累計額合計	2,432,605	1,307,597
非支配株主持分	922,944	974,804
純資産合計	26,380,403	26,879,549
負債純資産合計	37,573,257	37,628,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,615,015	39,698,211
売上原価	32,828,031	31,747,865
売上総利益	7,786,983	7,950,346
販売費及び一般管理費	5,423,880	5,414,979
営業利益	2,363,102	2,535,366
営業外収益		
受取利息	46,238	49,889
受取配当金	46,609	47,929
不動産賃貸料	14,902	15,047
為替差益	312,476	-
生命保険金収入	-	27,762
その他	36,214	68,138
営業外収益合計	456,441	208,766
営業外費用		
支払利息	47,328	29,690
不動産賃貸原価	3,208	3,072
為替差損	-	115,778
その他	5,174	6,461
営業外費用合計	55,711	155,003
経常利益	2,763,832	2,589,128
特別利益		
固定資産売却益	3,234	13,514
受取保険金	294,103	-
退職給付制度改定益	-	30,700
特別利益合計	297,338	44,214
特別損失		
火災損失	230,737	-
固定資産売却損	6,414	397
固定資産除却損	11,541	20,744
退職給付費用	-	158,427
特別損失合計	248,693	179,568
税金等調整前当期純利益	2,812,477	2,453,774
法人税、住民税及び事業税	655,059	560,171
法人税等調整額	55,294	△95,221
法人税等合計	710,353	464,950
当期純利益	2,102,123	1,988,824
非支配株主に帰属する当期純利益	79,365	115,672
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022,757	1,873,152

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,102,123	1,988,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,948	△282,808
為替換算調整勘定	1,250,942	△827,283
退職給付に係る調整額	150,918	△14,693
その他の包括利益合計	1,678,809	△1,124,785
包括利益	3,780,932	864,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,591,331	748,144
非支配株主に係る包括利益	189,601	115,893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,560,987	△51,815	21,559,406
会計方針の変更による累積的影響額			△313,185		△313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	13,247,802	△51,815	21,246,221
当期変動額					
剰余金の配当			△240,164		△240,164
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022,757		2,022,757
自己株式の取得				△3,961	△3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,782,593	△3,961	1,778,631
当期末残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	△55,776	23,024,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498,516	559,765	△194,250	864,031	780,843	23,204,282
会計方針の変更による累積的影響額						△313,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,516	559,765	△194,250	864,031	780,843	22,891,097
当期変動額						
剰余金の配当						△240,164
親会社株主に帰属する当期純利益						2,022,757
自己株式の取得						△3,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	1,710,674
当期変動額合計	276,948	1,140,706	150,918	1,568,573	142,101	3,489,306
当期末残高	775,465	1,700,471	△43,332	2,432,605	922,944	26,380,403

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	△55,776	23,024,853
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	△55,776	23,024,853
当期変動額					
剰余金の配当			△300,122		△300,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873,152		1,873,152
自己株式の取得				△735	△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,029	△735	1,572,293
当期末残高	4,149,555	3,900,679	16,603,424	△56,512	24,597,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,465	1,700,471	△43,332	2,432,605	922,944	26,380,403
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	775,465	1,700,471	△43,332	2,432,605	922,944	26,380,403
当期変動額						
剰余金の配当						△300,122
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873,152
自己株式の取得						△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,808	△827,504	△14,693	△1,125,007	51,859	△1,073,147
当期変動額合計	△282,808	△827,504	△14,693	△1,125,007	51,859	499,145
当期末残高	492,656	872,966	△58,026	1,307,597	974,804	26,879,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,812,477	2,453,774
減価償却費	1,865,192	1,963,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△586	△4,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△4,500
受取利息及び受取配当金	△92,847	△97,818
支払利息	47,328	29,690
為替差損益 (△は益)	△102,398	107,062
固定資産売却損益 (△は益)	3,179	△13,117
固定資産除却損	11,541	20,744
退職給付制度改定益	-	△30,700
退職給付費用	-	158,427
受取保険金	△294,103	-
火災損失	230,737	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△506,714	△21,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,281	△139,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,347	170,875
その他	356,874	△178,612
小計	3,993,346	4,413,875
利息及び配当金の受取額	97,799	98,197
利息の支払額	△48,358	△30,681
法人税等の支払額	△544,913	△734,861
保険金の受取額	294,103	-
火災損失の支払額	△10,747	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781,229	3,746,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,724,235	△2,951,231
定期預金の払戻による収入	2,388,993	3,025,031
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,469,739	△2,640,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,264	18,265
投資有価証券の取得による支出	△12,092	△218,251
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	△6,895	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800,705	△2,563,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	679,489	726,567
短期借入金の返済による支出	△844,081	△726,567
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△40,635	△304,224
自己株式の取得による支出	△3,961	△735
配当金の支払額	△240,067	△299,875
非支配株主への配当金の支払額	△47,500	△64,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,755	△518,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,256	△155,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,024	508,613
現金及び現金同等物の期首残高	5,887,613	6,646,638
現金及び現金同等物の期末残高	6,646,638	7,155,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,600千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,255千円、利益剰余金が850千円、その他有価証券評価差額金が11,226千円、退職給付に係る調整累計額が△1,421千円それぞれ増加しております。

退職金規定の改訂

当社及び一部の連結子会社は、平成27年12月7日に退職金規定を改訂しました。この改訂は、大阪ゴム工業厚生年金基金が平成27年9月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けたことに伴い、平成27年10月1日に後継制度として設立した大阪ゴム工業企業年金基金の確定給付年金制度への移行によるものであります。また、改訂前は、基金からの給付を退職一時金制度の一部とする内枠方式を採用しておりましたが、改訂後は、給付の一部を外枠とする混合方式へ変更しております。

なお、本改訂に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として30,700千円、特別損失(退職給付費用)として158,427千円計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

火災損失は、平成26年1月26日に当社連結子会社 Tigerpoly(Thailand)Ltd.の第二工場(主な生産製品:家電用ホース)において発生した火災事故による損失(主として建物及び機械装置)であります。なお、この火災に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,202,623	13,500,158	2,825,167	4,087,065	40,615,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516,025	17,097	513,760	965,294	3,012,176
計	21,718,648	13,517,255	3,338,928	5,052,359	43,627,192
セグメント利益	1,152,477	644,138	219,122	242,886	2,258,625
セグメント資産	28,541,496	8,892,728	4,583,320	4,913,780	46,931,326
その他の項目					
減価償却費	913,176	325,796	329,543	323,766	1,892,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061,427	403,651	523,815	391,909	2,380,802

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,069,512	13,485,936	2,135,972	4,006,789	39,698,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407,128	6,813	442,034	881,578	2,737,555
計	21,476,641	13,492,750	2,578,007	4,888,367	42,435,766
セグメント利益	1,288,742	723,940	251,458	197,893	2,462,035
セグメント資産	28,758,802	9,106,452	4,275,922	5,175,470	47,316,648
その他の項目					
減価償却費	975,738	362,073	324,862	328,820	1,991,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098,148	695,751	669,679	330,365	2,793,945

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,627,192	42,435,766
セグメント間取引消去等	△3,012,176	△2,737,555
連結財務諸表の売上高	40,615,015	39,698,211

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,258,625	2,462,035
セグメント間取引消去等	104,477	73,330
連結財務諸表の営業利益	2,363,102	2,535,366

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,931,326	47,316,648
セグメント間取引消去等	△9,358,069	△9,688,003
連結財務諸表の資産合計	37,573,257	37,628,644

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,892,283	1,991,493	△27,090	△28,103	1,865,192	1,963,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,380,802	2,793,945	△35,222	△12,846	2,345,580	2,781,098

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,963,539	5,023,215	23,914,278	1,713,982	40,615,015

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,608,297	5,120,347	22,662,117	2,307,448	39,698,211

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272.33円	1,294.75円
1株当たり当期純利益金額	101.08円	93.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,380,403	26,879,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	922,944	974,804
(うち非支配株主持分)	(922,944)	(974,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,457,458	25,904,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,008	20,007

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,022,757	1,873,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,022,757	1,873,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,012	20,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月11日開示の「取締役の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。

以上